

平成24年 9月 定例会（第3回）会議録（抜粋）

◆**正田富美恵議員** 皆様こんにちは。公明党の正田富美恵でございます。通告に従い、会派を代表して質問させていただきます。

質問の内容は、安心・安全のまちづくり、生涯学習、健康づくりの3点です。

初めに、安心・安全のまちづくり、防災対策についてお伺いいたします。

先月、南海トラフ巨大地震の被害想定が公表されました。この大きな被害想定と、さきの大震災の課題を踏まえて、多くの自治体では防災計画の見直しが行われております。本市においても、対策本部の設置や避難のあり方などを定めた地域防災計画の内容を修正することとなっております。

そこでお聞きいたしますが、本市の地域防災計画で見直しをする箇所、また重点項目、災害時の被害の想定規模についてお聞かせください。

◎**矢口健二安全環境部長** お答えいたします。

7月23日に行われました八千代市防災会議において、地域防災計画見直し方針が承認されました。その基本方針は大きく分けて9項目ございます。1つ目は自助・共助・公助のさらなる推進、2つ目は情報伝達体制の整備、3つ目は帰宅困難者への対応、4つ目は減災の観点に立った建物耐震化・液状化対策の促進と啓発活動の強化、5つ目は災害時要援護者の支援対策、6つ目は物資備蓄及び供給体制の見直し、7つ目は避難所運営体制の見直し、8つ目は災害対策本部・庁内体制の強化、9つ目は新たなリスクへの対応でございます。

また、八千代市における地震想定規模は、上位計画である千葉県地域防災計画の見直しで想定しております東京湾北部地震を想定し、震度は6弱で、冬の午後6時、秒速9メートルの強風の場合、全壊棟数274棟、焼失棟数4,126棟、半壊棟数2,553棟、死者数102人、負傷者数907人、避難者数4万9,257人、帰宅困難者数3万7,123人と想定しております。

◆**正田富美恵議員** 9月2日に本市の総合防災訓練が行われましたが、今回の防災訓練は、その想定のもとで実施をされたのでしょうか。

◎**矢口健二安全環境部長** 今回は、市民体験型訓練として多くの市民が参加できるような訓練内容としているため、被害想定訓練はしておりません。

今後は、地域防災計画の修正とともに、防災対応マニュアルの作成も予定しているため、きめ細かな訓練内容を研究していく予定であります。

◆**正田富美恵議員** それでは、地域防災計画の中の新しく見直す箇所について、この内容をこの防災訓練の中に取り入れて訓練したという具体的な例はありますか。

◎**矢口健二安全環境部長** 特に新たに取り入れた訓練はございませんが、今後の訓練には、実践に沿った訓練を実施していく予定であります。

◆**正田富美恵議員** 今後の訓練に実践に沿った訓練を実施していくということなのですが、地域防災計画の想定の中にも帰宅困難者が3万7,123人と想定されています。この帰宅困難者への対応について、昨年9月議会、1年前なのですが、帰宅困難者への対応で、「連絡体制の確認など今後の対応に生かしていきたい」と答弁をされております。1年前の議会なのですが、その点は今回の総合防災訓練にどのように取り入れたのでしょうか。

◎**矢口健二安全環境部長** 市民体験型訓練のため、帰宅困難者対応の訓練は取り入れておりません。

◆**正田富美恵議員** 本来、帰宅困難者対策、避難所における問題点など、具体的な取り組みも入れるべきだと思うのですが、その辺はいかがでしょうか。

◎**矢口健二安全環境部長** 今後は、地域防災計画の基本方針をもとに、関係機関や団体などと協議しながら訓練を実施していく予定でございます。

◆**正田富美恵議員** ことしの総合防災訓練でも、防災士の方のすばらしい講演会がございました。しかし、このような講演会等は、日ごろから各地域の自治会や自主防災会の協力で防災セミナー等で実施して、より多くの方に啓発をしていくべきだと思います。総合防災訓練に来た方々は、ある程度防災の意識のある方だと思いますので、もう少し緊張感を持てる実地訓練にしていくことが望ましいと思います。

今月1日・2日、全国各地で震災を想定した防災訓練が行われましたが、想定外の事態が相次いだ東日本大震災の教訓を踏まえ、さまざまに工夫した取り組みで各自治体の実施をされました。

千葉市においては、携帯電話に一斉送信されるメールを合図に、だれもがそれぞれの場所で体験できるシェイクアウトと呼ばれる訓練を行いました。この訓練はアメリカから導入されたもので、自主参加型、全市民が参加できるように、メールや防災行政用無線を使い訓練して、地震速報を流し、市内にいるそれぞれの人が、それぞれの場所で地震から身を守るために安全行動をとる訓練です。訓練参加者が集まる従来の防災訓練よりもより実践的とされている訓練です。また、ほかの自治体も、内容や被害状況を知らせないブラインド方式を導入して行ったところもあったようです。このように、従来の防災訓練ではなく、住民がより緊迫感を持って参加できる取り組みを取り入れるべきだと思いますが、いかがでしょうか。

◎**矢口健二安全環境部長** 地域の自治会や自主防災組織などへの防災講演会・防災訓練等は常時行っております。総合防災訓練での講演会は、不特定多数の市民が受講できるようにしております。また、訓練内容については、今後研究してまいります。

◆**正田富美恵議員** 不特定多数だからこそ、より多くの緊迫感を持った訓練というものが私は必要だと思います。

市内には防災士の資格を持っている方が9名いるということですが、残念なことに男性ばかりのようです。この方たちが市内の自治会や自主防災組織などに講演会や啓発を行ってくださっております。先ほど地域で防災講演会・防災訓練は常時行っているとの御答弁でしたが、災害は休日には起こるのではなく、平日の時間帯に起こることも想定されます。防災訓練は、地域の中にある企業の参加もぜひ呼びかけるべきだと思います。その際、各企業にいる企業防災士と自治会が連携していくことも考えられるのではないのでしょうか。どうでしょうか、お考えをお聞かせください。

◎**矢口健二安全環境部長** 自治会、企業との連携や企業防災士などの活用については、今後の防災訓練に反映していきたいと考えております。

◆**正田富美恵議員** 先ほどからすべて今後、今後ということなのですが、本当に災害はいつ来るかわかりません。ぜひ早急にいろいろな形で取り入れていただきたいと思います。

群馬大学の片田教授は、訓練はどうしても行政の対応に偏りがち。形式的で緊迫感がないと、住民がみずからのこととして考えにくいと指摘しています。ぜひ、担当部局一丸となってやる気を出していただき、今後は、より実践的な総合防災訓練となるように指摘しておきます。

今回の震災でも、女性や子育て家庭において、着がえ場所がない、女性専用の物干し場がない、

紙おむつ・化粧品等の支援物資の不足、避難場所における安全性の確保が大きな問題となりました。

しかし、その一方で、女性が本来持っている防災に貢献する力や復興に貢献する力にもっと着目して、対策に反映させる必要があるとの認識も高まりを見せております。女性は、介護や子育てといった具体的な経験を通じて生活者の視点を持っています。こうした女性たちが、災害時の担い手としてその力が発揮できるような、また、日ごろから女性の意見を防災対策に反映させることができる仕組みづくりが必要です。

そこでお聞きいたしますが、今回の地域防災計画の見直しには女性の意見はどのように反映されておりますでしょうか、お聞かせください。

◎矢口健二安全環境部長 以前から防災会議委員の所属する関係機関からの女性の意見について配慮をお願いしているところでございますが、各部局において所管する女性団体や女性職員からの意見も取り入れていきたいと考えております。

◆正田富美恵議員 これから女性の意見を取り入れるということですが、災害時の緊急物資の中に、女性や子供、高齢者、障害者に配慮した物資が備蓄されているか、とてもこの辺は大事な視点だと思えます。これからの防災物資の備蓄を女性の視点から見直すべきだと思えます。これらの点から、避難所での対応は女性職員を配置するべきだと思えますが、避難所の物資や備蓄品に対しての意見、避難所単位の女性職員の配置をするべきと思えますが、お考えをお聞かせください。

◎矢口健二安全環境部長 避難所ごとに避難所運営委員会を立ち上げ、避難所運営委員会の委員に女性も入ってもらい、女性の意見などを取り入れていきたいと考えております。

また、避難所単位の女性職員の配置は考えておりませんが、集団生活によるエコノミー症候群等の拡大を防ぐため、保健師による精神的ケアなどを行うことを考えております。

◆正田富美恵議員 国は、中央防災会議のもとに設置した防災対策推進検討会議においては、12名中4名の女性が登用されました。また、昨年末には、国の防災対策の基本となる防災基本計画に、地域の防災力向上を図るため、防災に関する政策・方針決定過程及び防災の現場における女性の参画の拡大などが必要と明記されるとともに、避難所運営における女性や子育て家庭のニーズへの配慮等が盛り込まれております。

今定例会に災害対策基本法の改定に伴って防災会議条例の改正が上がってきておりますが、このことによって、女性の委員が参加をされるようになるのでしょうか、お聞かせください。

◎矢口健二安全環境部長 今回の条例改正は、国の法改正に伴い、委員に自主防災組織を構成する者、または学識経験者を登用することで多様な主体の参画を図ろうとするものでございます。各機関には、引き続き女性委員の推薦をお願いしてまいります。

◆正田富美恵議員 地域の防災力の強化を図るためには、さまざまな視点が重要であります。男女共同参画の点からも、意思決定の場に女性委員をぜひ登用していただくことを強く求めておきたいと思えます。

災害時に自治体が行う復旧業務と被災者の支援がスムーズに行えるように、住民基本台帳を利用して実施できる被災者支援システムと災害時要援護者管理システムが国にございます。これは、阪神大震災の際に開発され、行政サービスの提供に威力を発揮したことで、多くの自治体で

導入されております。特に東日本大震災以降、急速に申請をする自治体が増加しているようですが、この被災者支援システムを本市もいち早く導入すべきだと思いますが、いかがでしょうか。

◎矢口健二安全環境部長 被災者支援システムは、被災者台帳の作成、避難所運営管理など、災害発生時に迅速かつ効率的な情報管理ができるシステムであると理解しております。

本システムの導入によっては、迅速で効果的な活用が図られるものと考えております。そのため、今後も導入に向けて検討してまいります。

◆正田富美恵議員 ぜひ一日も早く導入していただきたいと思います。平時にこそ、災害時等の緊急業務の効率化と市民サービスの向上のための被災者支援システムです。どうぞよろしくお願いいたします。今後、導入自治体や同システムサポートセンターの協力を得て、早期導入に向けた実効ある取り組みを強く要望いたしておきます。

災害時には、高齢者、障害のある方など、さまざまな対応が求められております。さまざまな支援にこたえられるよう、日ごろから関係団体と意見交換をしていく、このようなことが大事だと思っております。関係団体の話を聞きながら、どのような相談が考えられるのかを想定していくことは、とても重要だと思います。

発災時において総合相談窓口の設置をすべきだと思いますが、どのように考えておりますでしょうか。また、他の関連機関との連携もあわせて教えてください。

◎矢口健二安全環境部長 総合相談窓口の設置については、地域防災計画の修正にて検討中でございます。

また、他の関係機関との連携については、現在までに33の機関・団体と災害時協力協定を結んでおりますが、今回の東日本大震災の教訓をもとに、協定内容の充実などできないか検討するとともに、さらなる連携強化を目指してまいります。

◆正田富美恵議員 それでは、避難所で配られる食事は一般的なもので、アレルギーなどの症状を持つ方にとっては、とても大変なことです。先日、新聞報道で、八千代市内にある企業が、アレルギーのための非常食に対応可能と出ておりました。本市の災害時協力協定を結んでいる企業に、ぜひこのような対応も要望すべきだと思いますが、アレルギーに対する備蓄品について本市はどのように考えておりますでしょうか。

◎矢口健二安全環境部長 さまざまなアレルギー体質の人がいるため、市において、各種対応食糧の備蓄は難しいと考えておりますが、災害時協力協定を締結している食品業者と、今後、協議・検討してまいります。

◆正田富美恵議員 先ほども地域防災計画において、大きな見直し箇所では帰宅困難者対策が出ておりましたが、本市には、県立・市立高校を合わせて学校が6校あります。また、大学も2校あります。当然、帰宅困難者の想定にはこの学校も入ってくると思うのですが、このような帰宅困難者対策について本市はどのように考えているのか、そして、市内の学校との連携は図っているのでしょうか、お聞かせください。

◎矢口健二安全環境部長 京成電鉄・東葉高速鉄道・警察などの関係機関や想定される避難所との対策協議会を設立し、対策を図ってまいります。

また、市内にある県立高校や私立高校・大学などとも協議し、連携を図っていきたいと考えております。

◆**正田富美恵議員** ぜひ早急に地元自治会など関連機関との連携を図って、学校を交えての防災対策や防災訓練の参加などを図るべきだと思います。高校生や大学生は、避難の際には助ける側としても頼もしい力になるはずです。そのためには日ごろから連携が大切です。どうか行政が橋渡しをきちんとして取り組んでほしいと思います。

それでは、次の質問です。今後の防災体制を考えるに当たって、単独の自治体のみではなく、周辺地域などを視野に入れた広域的な地域連携により対応を図ることが進められております。食糧や水、燃料を互いに備蓄して、緊急時に融通し合ったり、専門家を派遣したりと、自治体間で災害時にお互いに応援し、協定を結ぶ取り組みです。東日本大震災では、長野県の伊那市が、協定を結んでいた新宿区に水を供給したそうです。

このような地域連携の取り組みに、政府は2013年、来年度、交付金を出す新制度をつくるようですが、本市は遠隔地の自治体との地域連携についてどのように考えておりますでしょうか。

◎**矢口健二安全環境部長** 大規模災害が発生した場合は、多くの災害対応が必要となってきますが、その一つとして、物資の供給が困難となることが想定されるため、他の遠隔地の自治体との災害時協力協定を模索し、物資供給体制などの構築を図ってまいりたいと考えております。

◆**正田富美恵議員** ぜひお願いいたします。

次に、避難所整備について伺います。

災害時要援護者が一般の避難所に避難した場合、生活に支障を来すことが予想されることから、福祉避難所を設置することになっております。この福祉避難所の指定についてどのように考えておりますでしょうか。

◎**矢口健二安全環境部長** 今回の地域防災計画では、安否確認・避難支援・福祉避難所設置など、災害時要援護者避難計画との整合を図った対策の位置づけを行ってまいりたいと考えております。

◆**正田富美恵議員** 本市の多くの福祉避難所が保育園になっているということは、前回の議会のときに私もお聞きしました。東京都の社会福祉協議会は、都内にある介護施設や保育所を対象に、大災害が起きたとき、地域住民などを受け入れることができるかアンケート調査を実施して、都内850の施設で住民を受け入れることができると回答していただいたそうです。その半数は、非常食も提供できるとされているそうです。このアンケートの結果、多くの福祉施設が災害時に何らかの役に立ちたいと考えていることがわかったとも報道されております。

このように、本市でも市内にある介護施設や福祉施設に対して行政がアンケート調査をし、要援護者避難計画に福祉避難所としてきちんと位置づけるべきだと思います。あわせて、公共施設に対しても、福祉施設として活用ができる場所は福祉避難所として位置づけるべきだと私は思いますが、これに対していかがでしょうか。

◎**矢口健二安全環境部長** 今後、市内の福祉施設等と協議・検討してまいりたいと考えております。

◆**正田富美恵議員** それでは、避難所整備の最後の質問です。さまざまな相談窓口や運営など、今後、避難所の開設が円滑に、どの避難所でも統一的に対応ができるように、あらかじめ避難所において避難所運営マニュアルを策定すべきだと思います。また、策定するのであれば内容も十

分に吟味をするべきだと思いますが、この避難所運営マニュアルの策定についてお考えをお聞かせください。

◎矢口健二安全環境部長 避難所運営マニュアルは現在作成中であります。内容は、避難所の開設・運営・閉鎖、避難所運営委員会、災害時要援護者・女性・災害孤児・旅行者・帰宅困難者への配慮、ペット対策などでございます。

また、発災から避難所閉鎖までのタイムスケジュール、避難所運営方法のフローチャートなども作成しているところでございます。

◆正田富美恵議員 次の防災教育についてですが、時間の関係上、次回の質問とさせていただきます。

次に、生涯学習について、市民会館整備事業についてお伺いいたします。

現在リニューアルオープンに向けて改修工事が進んでおりますが、その進捗状況と今後のスケジュールについてお聞かせください。

◎豊田俊郎市長 市民会館のリニューアル整備事業の進捗状況と今後のスケジュールでございませうけれども、少し細かく御説明申し上げます。

八千代市市民会館の改修工事は、建築・電気設備・機械設備と分離発注とし、平成23年9月27日議決後、本契約となり、2カ年継続事業として行っております。

今期でございませうけれども、平成23年9月28日から平成24年11月30日までとなっており、予定どおり進んでおります。建築工事においては、アスベスト除去、外壁塗装及び防水、屋上防水、正面大ひさし等の解体撤去及び改修は完了しており、現在は、内装工事及び外構工事を行っております。電気設備においては、照明器具、避雷針・配管の撤去、大ホール・小ホールの電球交換、舞台照明配線、各諸室の天井内配線、避雷針の取り付け等が完了しており、現在は、各諸室の照明器具取り付け、舞台照明の搬入、取り付け及び太陽光パネルの設置を行っております。

機械設備のほうでございませうけれども、衛生器具、配管機器、ダクト、機械室ピット内の撤去及びスプリンクラーヘッド、配管調整等が完了し、現在は空調機器の配管・器具の取り付けや衛生器具の取り付け等を行っているところでございませう。

今後のスケジュールでございませうけれども、平成25年4月にリニューアルオープンを目指しております。12月から翌年3月までに備品等を設置し、舞台機構や電気設備及び機械設備が大幅に変更になったため、これは指定管理者によるいわゆる習熟期間が必要だと考えておりまして、この期間を設けたいと思っております。

また、利用申請の再開が市民にとっては一番気がかりなところだと思いますけれども、年内に予定しております。市民または利用者の皆様方におかれましては、各種イベント予定が立てられないところであると思いますが、これは極力早い時期に利用手続ができるように努めてまいりたいと思っております。きょうのところは、極力早めるということで御理解をいただければと思っております。

リニューアルオープンでございませうけれども、4月の1週、2週、早い日程でリニューアルオープンをしたいと思っております。式典、それからいわゆるこけら落とし、オープニングセレモニーでございませうけれども、テープカットを初め、記念コンサートや来場者の内覧会等を検討しております。

詳細でございませうけれども、広報やちよや市のホームページ及び公益財団法人八千代市文化・

スポーツ振興財団の情報紙等でお知らせをしてみたいと思います。

いずれにしろ、予定どおり進んでおりますので、これは計画どおり進めてまいりたいと思います。

◆**正田富美恵議員** ありがとうございます。市民の方も一日も早いオープンを楽しみにしていると思いますので、よろしくお願いいたします。

本市は、平成20年に八千代市文化芸術の振興に関する基本方針を策定し、文化活動の推進を図っております。この市民会館リニューアルオープンは、これからの八千代市にとって、中央図書館・市民ギャラリーと並んで、まちづくりを一変させるほど大きな意味を持つ事業です。また、ここが突破口となって、市の文化芸術施設の整備がさらに前進していくことと思います。

このように、まちの魅力を向上させる文化力となっていくきっかけになる市民会館です。本市の文化芸術の拠点として、どのようにこの市民会館をきっかけにしてまちづくりを進めていこうとされているのか、そして文化芸術を高めようとしているのか、その辺のお考えをお聞かせください。

◎**大平純一郎生涯学習部長** 平成20年3月に、「心豊かな人間性を育み、暮らしやすいまち八千代文化の薫り高い、調和のとれたまち八千代」をつくり上げていくことを文化芸術振興の基本理念として、先ほど議員がおっしゃいましたように、八千代市文化芸術の振興に関する基本方針を策定いたしました。

文化芸術に関する基本的な考え方としては、1点目、市民の自主的な文化芸術活動への支援体制の充実、2点目、文化芸術に触れる機会の提供と活動の場の整備、3点目、地域の文化資産の保全・活用、4点目、文化芸術情報の発信と文化交流のできるまちづくりとして示されております。

この文化芸術に触れる機会の提供と活動の場の整備とは、だれもが等しく文化芸術活動を鑑賞・参加・創造できるための場を整備し、多くの市民が多種多様な芸術に触れる機会を提供することとしています。

本市の文化施設の一つである市民会館は、開館39年を迎え施設の老朽化が進んでおりました。今回の大規模改修工事の方針としては、高度で多様な舞台芸術に十分対応できる機能を充実させるとともに、大ホールでは、反響板を最新のホールの機能を備えたものに更新することで音響効果を高めております。

また、新たにリハーサル室と音楽練習室を設置することで、子供たちや若い世代の発表の場としてだけでなく、音楽活動等の練習の場としても有効に活用していただくことを期待しております。

市民ニーズに対応する施設の確保を図ることにより、文化芸術の活発な活動が行われ、地域の付加価値が上がり、「文化力のあるまち」、「文化の薫り高いまち」として八千代市が成長していくためには、市民一人一人の自主的・自発的・積極的な参加・参画意識がこれからのまちづくりには必要と考えます。そのためには、さまざまな環境にある市民が、「いつでも、どこでも、だれでも」気軽に文化芸術に接する機会を得られるよう努めてまいります。

そして、これらの施策を遂行するためには、市民会館及び文化センターの管理運営を行う指定管理者と連携を図りながら、その具現化に努めてまいります。

以上です。

◆**正田富美恵議員** それでは、使用料についてお聞きいたします。

使用料の基本的な考え方、そしてまた、市民への説明や広報の方法についてどのように取り組んでいくのか教えてください。

◎大平純一郎生涯学習部長 市民会館のリニューアル後の使用料の額については、平成23年10月に策定された八千代市使用料手数料設定ガイドラインに基づき、施設整備に係る経費及び施設の運営・維持管理等に係る経費を基礎とした大ホール・小ホール・会議室等の施設ごとの1時間当たりのコストに、受益者負担の割合として75%を乗じて算出しております。ただし、算出された額が現行使用料の1.5倍の額を超える場合には、ガイドラインにおける激変緩和措置を適用し、その1.5倍の額を上限額として使用料の額を設定しております。

また、近隣市の文化施設における使用料についても調査し、改定後の使用料の妥当性も検証しており、適正なものとして認識しております。

次に、市民に理解を得るための説明やPRということですが、市としては、報道機関への情報提供や市のホームページ、広報やちよを活用したPRを行い、また、文化・スポーツ振興財団としても、ホームページや財団情報紙「森の詩」を活用して、利用団体などに対する広報活動に努めてまいりたいと考えております。

◆正田富美恵議員 先ほど自主的な文化活動の支援体制の充実ということもございました。使用料は安いほうがいいのですけれども、受益者負担ということもありますので、わかりました。

市民会館は、八千代市の文化芸術団体を育成し、音楽や芸術・芸能の振興を図るための施設です。市民で構成する文化団体や芸術団体、例えば八千代市少年少女合唱団や八千代交響楽団など、市民が構成しておりますが、また、青少年健全育成や平和事業、また教育を目的とするさまざまな行事等がございます。そして、障害者や福祉団体など、そういうさまざまな方たちの使用料の割引・減免措置をするべきだと思いますが、使用料の減免についてどのように考えておりますでしょうか、お聞かせください。

◎大平純一郎生涯学習部長 市民会館の使用料の減免については、八千代市市民会館及び八千代市文化センターの使用料等免除取扱要領に基づき行ってまいりましたが、免除基準を、1として、市または教育委員会が主催で行う場合、2として、市または教育委員会が他の団体と共催で行う場合、3として、指定管理者が実施する自主事業で、市が施設の設置目的に寄与するものと認められた場合としており、議員御指摘の利用団体なども、市または教育委員会が主催する事業に参加される場合や市または教育委員会と共催する場合であれば、免除となっております。

一方、使用料手数料設定ガイドラインにおいては、施設使用料を100%免除する場合として、市内の各種団体が、市の行政活動へ協力し、業務の代行、補完的な活動目的で利用するときや市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校が教育・保育活動で利用するときなどとし、また、50%の減額をする場合として、市の公共的団体が、その目的のための活動で利用するときや半数以上が市内に在住する障害者で構成する団体が利用するときなどが掲げられております。

したがって、現在、議員御指摘の利用団体などが単独で使用する場合の減免について、現行の使用料等免除取扱要領と、いわゆる使用料ガイドラインを踏まえた上で、部内で検討しているところであり、市民会館の使用再開を目途に整備したいと考えております。

◆正田富美恵議員 この市民会館の大規模改修で高度な舞台芸術や音楽に対応できるということです。本物の芸術には、子供たちの魂を揺さぶる大きな力があり、人間としてのあり方、生き方につながります。子供たちにとっては、情操を養う上で大変大きな効果があると思います。もちろん子供たちだけではなく、市民も本物の芸術に触れる機会を設けられることは素晴らしいことだと

思います。まずは、4月に行われますリニューアルオープンの基本式典が大成功できるように、よろしく願いいたします。

それでは次に、中央図書館・市民ギャラリーについてお伺いいたします。

今、いじめや児童虐待など子供を取り巻く環境が依然として厳しい状況です。このような次世代を担う子供たちの健全な育成には、社会総がかりで教育に取り組む必要があり、特に、豊かな心をはぐくむきっかけには、読書が重要な取り組みであると思います。そのような中で、子供たちの読書環境の整備の支援として、中央図書館の整備の意義は大きいと思います。

今、市のホームページで八千代市中央図書館・市民ギャラリー整備基本計画の概要が紹介されております。多くの方から期待する声を聞いております。特に、お子さんを持つ若いお母様たちから、親子で楽しめる図書の充実や乳幼児を連れて来館しやすいような読書環境の充実を求める意見も多く、今回の質問は、その声をもとに質問させていただきます。

平成24年度中央図書館の実施計画の中で、子供連れや子育て世代が利用しやすい施設整備になっておりますでしょうか、お聞かせください。

◎大平純一郎生涯学習部長 お答えいたします。

中央図書館の児童図書コーナーは、図書館入り口近くにあり、エントランスホールからガラス越しに中が見え、光を取り入れた明るい構造になっております。絵本や物語・知識の本・紙芝居など、子供の年齢層に合わせ利用しやすい配置にします。

乳幼児スペースは、親子で絵本などを楽しめるお話し室や外で読書ができる子供テラスや子供子育てコーナーを設置し、一般のスペースから離れたところに配置することで、子供と子育て中の保護者が安心して利用できるよう配置しております。

また、子供たちが調べ学習や読書に利用できるグループ学習室や子供用トイレ・授乳室を設置しており、子供や保護者が気軽に来館し、親子で楽しめる読書環境の整備を進めてまいります。

◆正田富美恵議員 図書館を心待ちにしているお母さんたちの中には、読み聞かせを初め、子供たちのボランティア活動をしているグループがあります。そのような方たちが中央図書館でも活動されることができるようになりたいと思いますが、それについてはいかがでしょうか。

◎大平純一郎生涯学習部長 中央図書館では、図書館サービスに関するボランティア活動の拠点として、作業や打ち合わせのできるボランティア室を児童図書コーナー近くに設けております。これまで以上に市内のボランティアグループとの連携を深め、読み聞かせやお話し会、ワークショップなどの事業を開催し、子供たちが読書や図書館に親しむ機会をつくり、児童サービスの充実に努めてまいりたいと考えています。

◆正田富美恵議員 ありがとうございます。ともかく若いお母さんたちが本当に喜ぶと思います。

それでは、中央図書館は市民が利用することがたくさんあると思うのですけれども、利用時間の取り組みについてはどのように考えておりますでしょうか。

◎大平純一郎生涯学習部長 中央図書館は、市内の図書館の中核となる図書館として、より多くの資料や広い閲覧スペース、新しいシステムを備えた施設であり、その機能を十分に生かし、利用時間については、市民が利用しやすい図書館となるよう検討してまいります。

◆正田富美恵議員 ありがとうございました。

ことしの5月、レンタル大手の企業が佐賀県武雄市の市立図書館の運営を任される計画が新聞

で発表されておりました。館内にはカフェや文具店が設置され、また、年中無休で、開館時間も大幅に延ばすなど、利用者の便利さを重視した図書館になるという取り組みだそうです。サービスの面から非常にいい取り組みだと思います。本市においても、ぜひこのような市民サービスの目線に立った図書館運営を強く要望いたします。

それでは、総合グラウンド整備事業について伺います。

地盤改良工事の進捗状況について伺います。今どのようになっておりますでしょうか、お聞かせください。

◎宮下直也都市整備部長 総合グラウンド地盤改良工事の進捗状況についてでございますが、現在は、準備工として、建設予定地の仮囲いのバリケードを設置しているところでございます。また、仮設進入道路の築造等工事におきまして、浅間下駐車場からグラウンド建設予定地に至る進入路も築造中でございます。

また、あわせて暫定利用しておりました多目的グラウンドの防球ネット等の撤去工事を行っているところでございます。その後に、地盤改良のプラント等を設置し、地盤改良工事に入っていく予定としております。

以上でございます。

◆正田富美恵議員 このグラウンドは第4種の競技場で整備をするということですが、公式認定記録はとれるという認識でよろしいのでしょうか。

◎宮下直也都市整備部長 第4種競技場と公認記録との関係についてでございますが、今、議員からもありましたように、この総合グラウンドは、公益財団法人日本陸上競技連盟の第4種公認競技場の規定を満たすように整備いたしているところでございます。完成後に同連盟に認定申請を行いまして、同連盟が適格であると認定した後に、総合グラウンドは公認競技場となる予定でございます。

公認記録につきましては、公認競技場で開催される同連盟の公認競技会において、同連盟が公認した記録が公認記録になるということでございます。したがって、今説明いたしましたとおり、総合グラウンドにおきまして公認競技会が開催されて、その記録が同連盟に公認されれば、公認記録を取得することができるということでございます。

◆正田富美恵議員 それでは、具体的に公認記録の対象種目についてお聞かせください。

◎宮下直也都市整備部長 公認記録の対象種目でございますが、総合グラウンドのインフィールドは人工芝でありますことから、円盤投げ・やり投げ・ハンマー投げ以外の競技である、具体的に言いますと、100メートルから400メートルまでの短距離走や、それを超える中・長距離走・走り高跳び・棒高跳び、それから走り幅跳び・三段跳び・砲丸投げなどの種目が公認記録の対象となる種目でございます。

◆正田富美恵議員 ありがとうございます。市内で行われるスポーツ団体と使用される行事など、今後、市にとって、多くの市民が利用を望んでいると思いますが、総合グラウンドの利用見込みについてはどのように考えておりますでしょうか。

◎宮下直也都市整備部長 総合グラウンドの利用見込みについてでございますが、昨年度、八千代市体育協会傘下の団体やその他の団体等に対しまして、総合グラウンドの年間利用希望調査を行いましたところ、その内容につきましては、トラック競技としては、小・中学校の総合体育祭を

初め、中学校の記録会、ニューリバーロードレースなど、年13大会、延べ1万1,450人の利用が見込まれております。

また、インフィールド競技としましては、サッカー大会のほか、レクリエーション協会や長寿会の利用など、年95大会、延べ3万3,760人の利用が見込まれているところでございます。

合わせまして、年間約4万5,000人の利用が見込まれてございます。

◆**正田富美恵議員** ありがとうございます。

先ほど新たなスポーツマスタープランが策定されるということですが、市民の生涯スポーツ社会の実現のために、環境整備の役割は大きいと思います。この総合グラウンドから本当に将来オリンピックの選手が出てくれるように望んで、総合グラウンドの件は終わりにいたします。

次に、生涯学習の最後、ブックスタート事業について伺います。

現在、ことし4月以降に生まれた市内に住む赤ちゃんとその保護者を対象にブックスタート事業が実施されております。大変好評だと伺っております。この事業は、私たち公明党が以前より八千代市子ども読書活動推進計画の策定とあわせて強く要望し、訴えてまいりましたので、とてもうれしく思っております。

このブックスタート事業について、具体的な実施方法についてお聞かせください。

◎**大平純一郎生涯学習部長** お答えいたします。

ブックスタート事業は、昨年度より生涯学習振興課、子育て支援課、母子保健課、図書館が、ブックスタートプロジェクトチームを立ち上げまして、連携して進め、本年8月21日から、平成24年4月以降に生まれた赤ちゃんとその保護者を対象に、八千代市ブックスタート事業実施要領をもとに実施しております。

その流れとしましては、母子保健課が育児相談として実施している「4か月児赤ちゃん広場」のお知らせを母子保健推進員が各家庭に届け、その際にブックスタートのチラシを配付しております。「4か月児赤ちゃん広場」の会場では、事業目的の「絵本を開く体験をとおり、心温まる楽しい時間の共有ができること」、「家庭での絵本を介した言葉かけやスキンシップの大切さを伝えること」、「孤立しがちな子育てにたくさんの支援者がいること」を読み聞かせ体験を通じて伝え、絵本パックを各親子に贈ります。

この絵本パックの中身は、絵本「くだもの」、そして「イラスト・アドバイス集」、「ブックリスト」、「コットンバッグ」の4点でございます。八千代市に住む外国語を母国語とする保護者には、日本語のほかに7カ国語に対応した「イラスト・アドバイス集」を用意しておりますので、ブックスタートの趣旨をわかりやすく伝えることができます。

また、「4か月児赤ちゃん広場」に参加できなかった方は、各地域子育て支援センターで受け取ることもできるようにし、その際にも、ブックスタート事業の趣旨を伝えながら、絵本パックを贈ることのできることで、市内のすべての赤ちゃんを対象に実施していくことができます。

◆**正田富美恵議員** それでは、ブックスタートの最後、もう一つの質問ですが、ブックスタート事業に期待される効果はどのように考えておりますでしょうか。

◎**大平純一郎生涯学習部長** お答えいたします。

絵本パックを受け取った保護者が、絵本の読み聞かせを通じた赤ちゃんとの絵本を開く楽しい体験をすることで、親子の心触れ合う時間を持ち、保護者が感じる子育ての不安や悩みを軽減するこ

と、また、赤ちゃん広場への参加率の増加や親子での図書館の利用の増加も予想されるため、今後もおはなし会や、「初めて出会う絵本」のコーナーなどを充実させることで、八千代市の子供たちが本に親しむ機会がふえることが期待されます。

さらに充実した子供の読書活動の支援をするためにも、関係部署と連携し、事業を実施していきたいと考えております。

以上です。

◆**正田富美恵議員** ブックスタートによって初めて絵本を手にしたという方もいるかもしれません。この絵本が一生の記念になり、大きくなって心に残るのではないのでしょうか。ブックスタートを通して、親子に本の楽しさを伝えていく運動として、地域の子育て支援運動として、そして、人づくり、まちづくりの運動として息の長い事業としていっていただきたいと願います。

それでは次に、がん対策についてお伺いいたします。

国のがん対策基本計画では、2011年度末までにがん検診の受診率を50%まで目指すと目標を掲げて推進を図ってきましたが、なかなか現実的には厳しいようです。本市では、平成23年度における子宮がん及び胃がん検診の受診率はどのようになっておりますでしょうか、お聞かせください。

◎**岩澤厚明健康福祉部長** 子宮がん検診の受診率は29.3%、胃がん検診の受診率は29.5%でございます。

◆**正田富美恵議員** それでは、平成24年度のがん対策推進基本計画を踏まえて、本市における子宮がん検診の目標の受診率とそれに向けた取り組みについてお聞かせください。

◎**岩澤厚明健康福祉部長** 本市では独自に設定しておりませんが、国が設定した目標値であります50%を目標値としております。この目標値は、平成24年度から平成28年度までの5年以内の達成目標となっており、受診率の算定に当たっては、20歳から69歳が対象となっております。

なお、受診率の向上に向けた取り組みといたしましては、対象者への受診券の個別通知及び特定年齢者への無料クーポン券の送付により、引き続き受診勧奨に努めてまいります。

◆**正田富美恵議員** 子宮頸がんの確実な発見は、従来の細胞診の検診に加えて、発症原因であるヒトパピローマウイルスへの感染を調べるHPV検査が有効であることがわかってきております。このHPV検査と従来の細胞診と併用することで、がんになる前の細胞を見落とすことなく発見できる検査です。この両方の検査が陰性ならば3年間は検査の必要がなく、個人の検診の回数を減らすこともできると、あわせて自治体の検査の予算を減らすこともできる取り組みです。

多くの自治体が今取り組んでおります。このHPV検査を本市の子宮がん検診に導入するお考えはありますか。

◎**岩澤厚明健康福祉部長** がん検診につきましては国の指針に基づき実施しておりますが、HPV検査につきましては、今後、国の動向を踏まえながら検討してまいります。

◆**正田富美恵議員** これについては、先日厚生労働省が、30代女性の子宮頸がんの検診に導入する方針を固めたところですので。本市でも、ぜひ導入をしていただきたいと思っております。

それでは、胃がん検診についてお伺いいたします。

胃がん検診のABC検査についてお伺いいたします。このABC検査とは、レントゲン検査と内視鏡検査が代表的なものなのですが、そのほかに血液中にあるペプシノゲンという成分を調

べることにより簡単に胃の状態がわかるようになりました。胃がんの大半はピロリ菌感染症であることから、このピロリ菌検査と、先ほどのペプシノゲン検査の両方を検査することが最も有効的だそうです。しかも、この両方の検査は血液検査でわかるということで、体の負担も軽くて済むそうです。この2つの検査を合わせてABC検査と呼ばれております。

このABC検査の導入についてのお考えをお聞かせください。

◎岩澤厚明健康福祉部長 ABC検査につきましては、リスク評価という見解もございます。このことから、早期発見を目的としたがん検診へのいわゆるABC検診の導入につきましては、現在のところ考えておりません。

◆正田富美恵議員 体の負担が軽くなるということと受診率アップにつながると思いますので、ぜひ導入をお願いいたします。

それでは、最後の質問です。いよいよ9月からポリオの予防接種が安全性の高い不活化ワクチンに一斉に切りかわりました。これまでポリオ感染の可能性があった生ワクチンからの切りかえに、これで安心ですとお母さんたちから大きな期待が寄せられております。

この不活化ワクチンは、これまでの生ワクチンと違って、接種方法が変わり、注射で4回接種になります。ここで注意が必要なのは、今まで生ワクチンを1回以上接種した乳幼児の場合です。さらに、11月からは、不活化ポリオに加え、ジフテリア、百日ぜき、破傷風のワクチンが一緒になった4種混合ワクチンの定期接種がスタートいたします。

そこで、このように切りかえにより複雑になった接種方法について、どのように周知していくのかお聞かせください。

◎石塚三男子ども部長 不活化ポリオワクチンの周知についてお答えいたします。

本年4月27日に単独の不活化ポリオワクチンが薬事承認されたことを受け、9月1日より不活化ポリオワクチンが定期予防接種に位置づけられました。これまでの生ポリオワクチンは、市保健センターでの集団接種で合計2回の経口接種でしたが、このたび導入されました不活化ポリオワクチンは、医療機関で行う皮下注射となり、初回接種を3回、追加接種を1回の計4回接種が必要となるなどの変更点がございます。このことから、接種の際の混乱を避けるため、国からの通知にあわせ詳しい接種方法・回数などを市広報・ホームページにて既に掲載させていただいたところがございます。

また、生後3カ月の前に定期予防接種の予診票を送付しておりますが、この際にも、不活化ポリオワクチンについての接種方法を示したチラシを同封するなどして、周知に努めているところでございますが、これに加えて、周知漏れを防ぐため、医療機関においても、接種者に対して詳しい説明ができるようにパンフレットを置かせていただいているところでございます。

◆正田富美恵議員 この不活化ポリオワクチン、生ワクチンが20人分で7,000円前後に対して、不活化ポリオワクチンは1人分が約5,000円と高額になります。財政負担が増大いたしますが、子供たちの安心と健康のために自己負担のない、全額補助のままでの事業の継続を強く求め、質問を終わりにいたします。